

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送政策に関する調査研究			担当部局庁	情放流通行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	放送政策課		課長 湯本 博信
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送は、不特定多数の者に対し、同時に、安価に情報提供を行うことが可能であり、災害情報や民主主義の基盤に関する情報など、国民生活のうえで重要な社会的役割を果たしている。一方、放送分野は、技術革新やそれを踏まえた環境変化が急速であるとともに、社会ニーズも多様化しており、放送政策の立案には柔軟かつ迅速な対応が求められている。本調査研究を行うことにより、所用の政策の実現を図り、国民生活の利便性等の向上に寄与する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	放送は、不特定多数の者に対し、同時に、安価に情報提供を行うことが可能であり、災害情報や民主主義の基盤に関する情報など、国民生活のうえで重要な社会的役割を果たしている。一方で、放送分野は、技術革新やそれを踏まえた環境変化が急速であるとともに、社会ニーズも多様化する中、従来からの社会的役割を果たすためには、国民のニーズを適切に把握しつつ、新サービスの可能性や新技術の課題などを踏まえ、柔軟かつ迅速に放送政策の立案を行う必要がある。このため、放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するため、所要の調査・分析等を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算の状況	当初予算	55	45	45	45	76
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	55	45	45	45	76
		執行額	48	39	45		
	執行率(%)	87%	87%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	87%	100%			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発調査費	43	70	調査項目増のため。			
	諸謝金	2	5				
	委員等旅費	0.3	0.5				
	職員旅費	-	0.5				
	計	45	76				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
	調査結果を活用した法令等の見直し等を図ることに より、国民生活の利便性の 向上等に寄与する			成果実績	件	4	4	8	29年度	-年度	
			目標値	件	4	4	5	7	-		
			達成度	%	100	100	160	-	-		
	根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		過去3年間の見直し数の平均								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	放送政策に関する調査・分析等の実施。 平成28年度は活動実績として、8件の調査研究を実施した。			活動実績	項目	4	4	8	-	-	
			当初見込み	項目	4	4	5	7	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	調査研究1項目当たりにかかるコスト (「調査研究」の請負にかかる執行額) ／(「調査研究」の実施項目数)			単位当たり コスト	百万円	9.2	8.4	4.9	5.5		
			計算式	百万円/項目	36.9/4	33.5/4	36.7/8	38.3/7			
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備									
	測定 指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度			
		調査結果を活用した法令等の見直し等の件数		実績値	件	4	4	8	29年度	-年度	
				目標値	件	4	4	5	7	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するための所要の調査・分析等を行うことにより、この成果を活用して、国民視聴者の多様なニーズや、放送が基幹メディアとして果たすべき公共的な役割について検討した上で、必要な制度整備・運用等を行うことができることとなるため、国民生活の利便性の向上等に寄与する。										
	改革 項目	分野:	-								
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
		成果実績		-年度	-	-	-	-			
目標値		-		-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-				
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度				
	成果実績		-年度	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放送は国民生活に必要な不可欠なメディアとして重要な社会的役割を果たすものであり、環境変化に応じた制度の在り方等について検討を行うことは、国民視聴者や社会のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放送制度の在り方等に関する検討は、中立性や公正性に加えて全国レベルのバランスにも配慮が求められることから、国が主体的に行うものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送を取り巻く社会経済状況の変化や国民視聴者の多様化するニーズに的確に応え、放送が引き続き社会的役割を果たしていくためには、制度の不断の見直しが必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札の案件が複数あった。入札辞退者へのヒアリングの結果、調査体制の構築が間に合わなかった、他のプロジェクトとのスケジュールとの重複が長く人員等の確保が難しい等の辞退理由が見られたが、手続きに瑕疵はなく、競争性は確保されていたものと考えられる。 随意契約については独立行政法人国立印刷局との契約等、作成する印刷物を国会に提出するものであり、正確性、公表前の守秘義務、緊急の要請への即時対応が必要であった。これらの要件を満たすのは、独立行政法人国立印刷局以外なく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に基づき、随意契約を行ったものであり問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の作成に当たっては、複数者から見積りの提出を求めること等により、妥当な水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、放送分野において整備すべき制度や対応すべき課題、更なる検討が必要な事項等に係る調査・分析等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度に応じて調査項目を絞り込むこと等により、予算制約の下での事業の効率的な執行に当たっている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に掲げたとおりの成果実績を挙げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の8件の調査研究を実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、放送制度の不断の見直しに係る政策立案の基礎資料とする等、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	委託調査に関しては、請負業者に対して随時報告を求め、進捗管理を行うとともに、必要な指示・助言を行う等、監督職員により適切に監督を行っている。成果物は、制度整備の検討資料等として放送政策の企画・立案等に反映されている。請負業者の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規に則って適切に行われている。		
	改善の方向性	調査研究の実施においては、より優先度の高い調査に対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施する。		

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

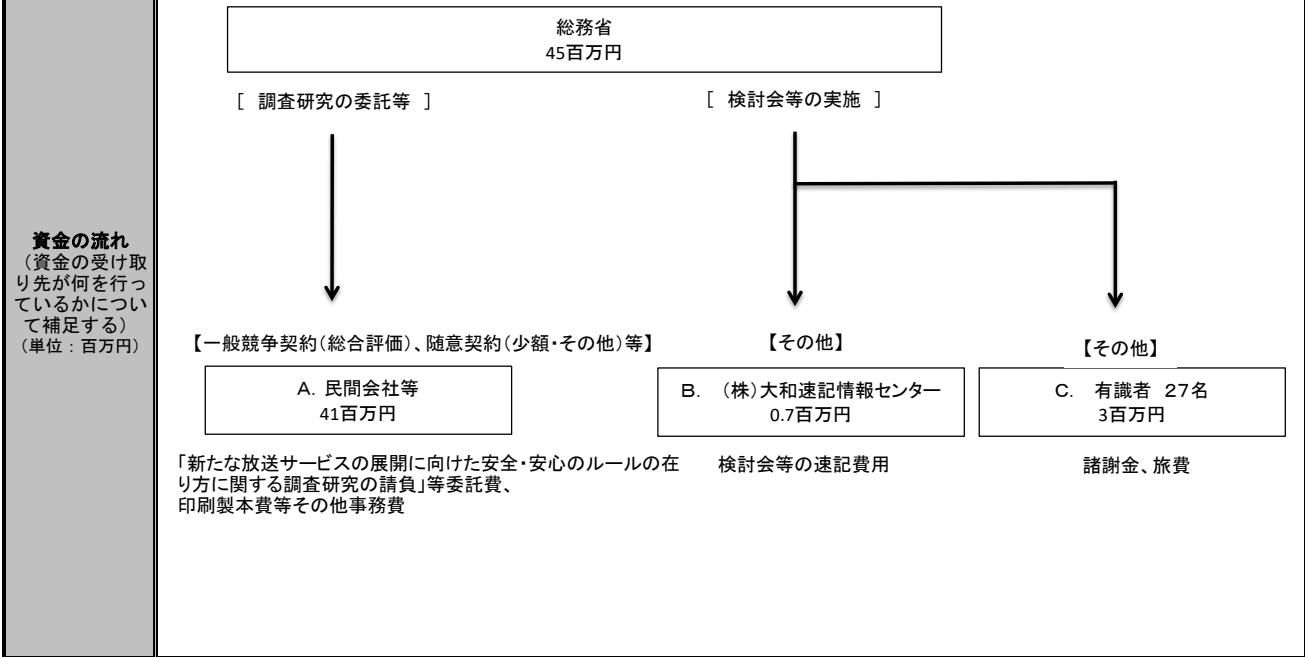
執行等改善
予算執行において、複数社からの見積り取得の徹底や、調査項目を精査した上で、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	91	平成23年度	93	平成24年度	105
平成25年度	107	平成26年度	104	平成27年度	104
平成28年度	98				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)野村総合研究所			B.(株)大和速記情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	9	人件費	速記費用	0.7
計		9	計		0.7
C.個人A			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸謝金、旅費	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	新たな放送サービスの展開に向けた安全・安心のルールの在り方に関する調査研究の請負	9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	放送コンテンツの流通の活性化の確保等のための調査研究の請負	8.5	一般競争契約 (総合評価)	2	94.9%	-
3	(株)電通	4010401048922	国際放送業務に関する調査研究の請負	6.9	一般競争契約 (総合評価)	2	97.9%	-
4	一般社団法人日本CATV技術協会	4011105000483	「ケーブルテレビ回線の無電柱化における低コスト手法(小型ボックス)に関する調査研究」の請負について	4	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
5	(株)電通	4010401048922	「字幕付きCMに対する評価、効果等に関する調査研究」の請負について	4	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	-
6	(株)三菱総合研究所	6010001030403	放送コンテンツのオンライン不正流通対策に関する調査研究の請負	2.9	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-
7	ナショナル物産(株)	3010401021343	BS・110度CSによる4K・8K放送の周知に資する説明ビデオ(DVD)のプレスの請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	英国における公共放送に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	9010401005010	BS・110度CSによる4K・8K放送の周知に資する説明ビデオ制作の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	日本放送協会平成27年度決算に関する印刷製本について(財務諸表等)	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記	0.7	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	-
11	個人K	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	-